

平成22年度中山間地域等直接支払交付金について

平成23年6月

○ 市町の基本方針策定状況(第3期対策)について

県内23市町のうち、17市町で基本方針を策定している。

広島市	三次市	安芸太田町
呉市	庄原市	北広島町
竹原市	東広島市	大崎上島町
三原市	廿日市市	世羅町
尾道市	安芸高田市	神石高原町
府中市	江田島市	

※平成22年度末現在

目 次

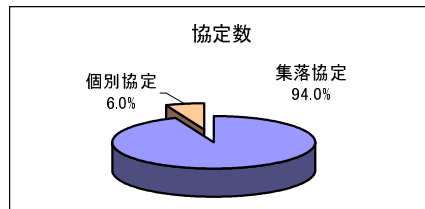
○ 市町の基本方針策定状況について	1
1 協定形態別内訳	2
2 協定農用地面積及び交付額	2
3 全協定に係る交付単価別内訳	2
4 農林水産事務所別実施状況	2
5 集落協定の概要	3
(1) 協定参加者の内訳	3
(2) 協定農用地の面積	3
(3) 交付金の使用方法	3
ア 交付金の配分状況	3
イ 共同取組活動への交付金使用方法	3
(4) 交付単価別内訳	3
(5) 共同取組活動等の実施状況	4
ア 全協定の必須活動	4
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	5
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 平成21年度との比較	7
	8
○ 参考:平成22年度市町別取組状況	9
○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	10

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,490	29,378
個別協定	95	—
計	1,585	29,378

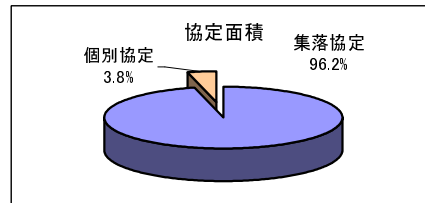
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

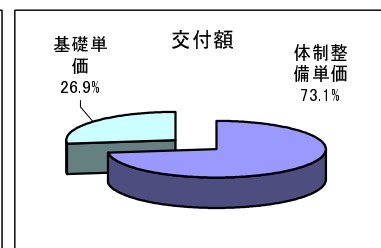
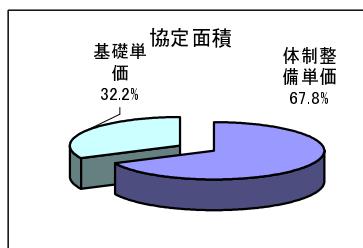
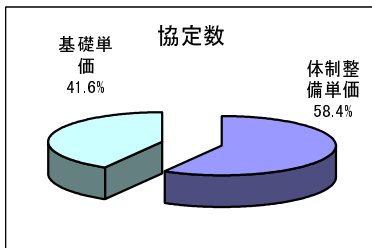
	協定面積	交付額
集落協定	19,593	2,652,370
個別協定	775	100,271
計	20,367	2,752,641



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

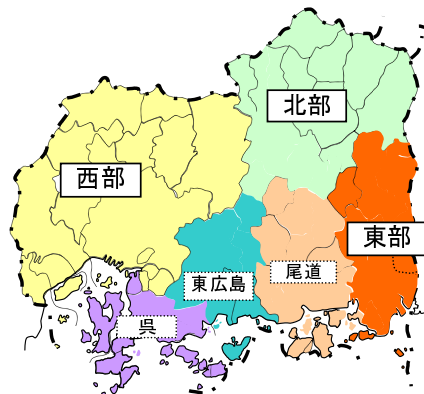
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	926	13,819	2,011,295
基礎単価	659	6,548	741,346
計	1,585	20,367	2,752,641



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

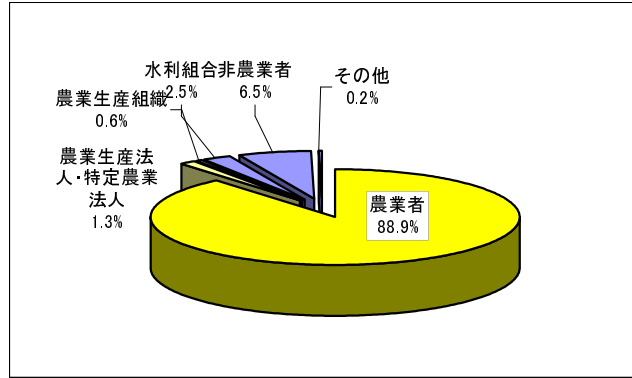
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	44	1	266	53,769
	廿日市市	23	0	202	29,717
	安芸高田市	200	5	2,434	321,319
	安芸太田町	53	0	366	54,189
	北広島町	152	9	2,833	371,205
西部計	472	15	6,101	830,199	
西部(呉)	呉市	13	0	144	17,162
	江田島市	9	0	26	2,945
西部(呉)計	22	0	171	20,107	
西部(東広島)	竹原市	9	0	98	14,042
	東広島市	99	6	1,435	225,371
	大崎上島町	12	0	103	10,174
西部(東広島)計	120	6	1,635	249,587	
東部	府中市	25	2	294	40,449
	神石高原町	103	6	1,046	128,439
東部計	128	8	1,340	168,888	
東部(尾道)	三原市	70	15	1,234	163,613
	尾道市	4	3	58	12,053
	世羅町	92	20	1,734	229,213
東部(尾道)計	166	38	3,025	404,879	
北部	三次市	255	10	3,448	467,211
	庄原市	327	18	4,648	611,770
北部計	582	28	8,096	1,078,981	
総計	1,490	95	20,367	2,752,641	



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体)

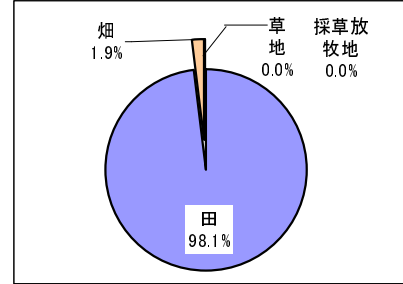
農業者	26,118
うち交付対象農用地を持たない農業者	289
農業生産法人・特定農業法人	371
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	183
水利組合	744
非農業者	1,907
その他	55
計	29,378



(2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,550.2	9,663.8	19,213.9
畑	210.7	159.5	370.3
草地	0.0	7.5	7.5
採草放牧地	0.0	0.8	0.8
合計	9,760.9	9,831.6	19,592.5

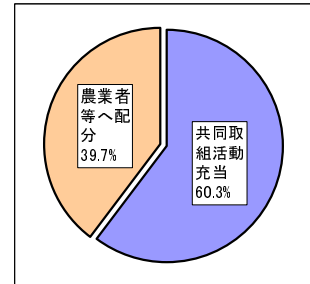


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

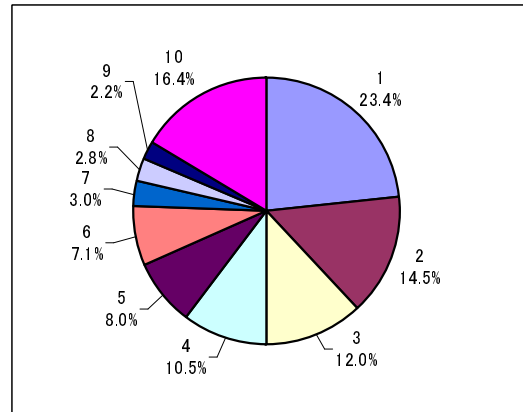
全体交付額	2,652,370
一協定当たり平均	1,780
共同取組活動充当	60.3 %
農業者等への配分	39.7 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

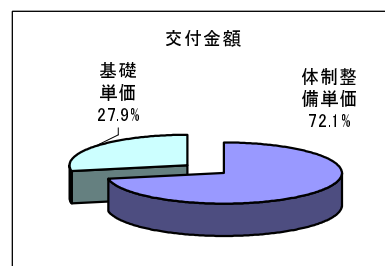
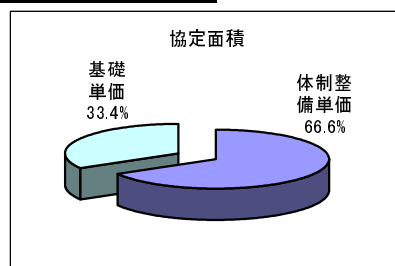
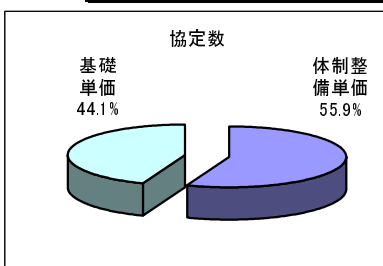
(単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	374,607
2 農地管理に係る費用	232,096
3 機械購入・施設建設等のための積立	191,872
4 共同利用機械購入費	167,495
5 鳥獣被害防止対策費	127,447
6 役員報酬	113,685
7 研修会等に係る費用	48,756
8 多面的機能増進活動費	45,600
9 共同利用施設整備等費	35,623
10 その他	262,902
共同取組活動費 合計	1,600,083



(4) 交付単価別内訳 (単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	833	13,052	1,911,786
基礎単価	657	6,541	740,584
合計	1,490	19,593	2,652,370



(5) 共同取組活動等の実施状況

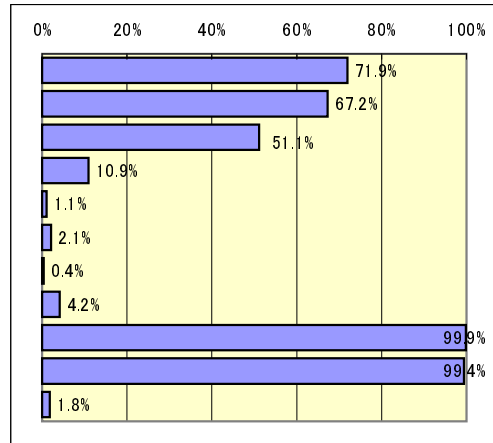
ア 全協定の必須活動

A 農業生産活動等

法面管理を協定活動に位置付けている集落が最も多く(71.9%), 次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	1,072
	鳥獣被害防止対策	1,002
	賃借権設定・農作業の委託	762
	簡易基盤整備	163
	土地改良事業	16
	既耕作放棄地保全管理	32
	既耕作放棄地復旧	6
	その他	62
	水路・農道等維持管理	水路管理
農道管理		1,481
その他		27

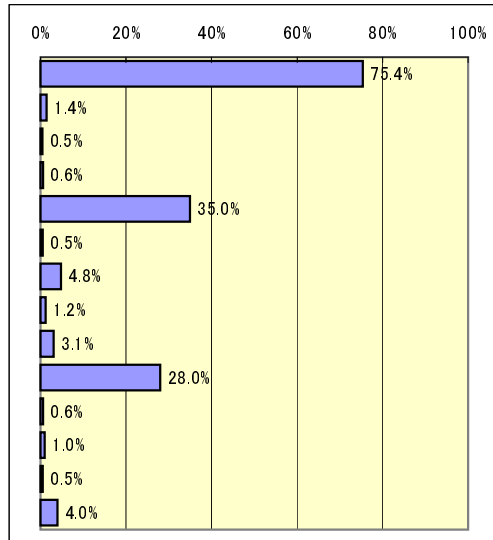


※集落協定数1,490 重複回答あり

B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(75.4%), 次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,104
	土壌流亡に配慮した営農	21
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	7
	市民農園	9
	景観作物の作付け	512
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	8
	魚類・昆虫類保護	70
	鳥類の餌場確保	18
	粗放的畜産	45
	堆きゅう肥の施肥	410
	合鴨・鯉の利用	9
	緑肥作物の作付け	14
その他	8	
その他	58	

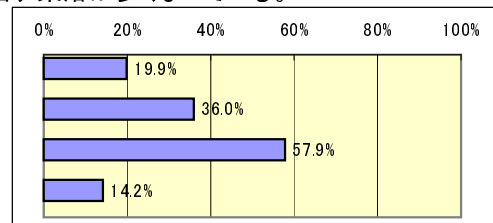


※集落協定数1,490 重複回答あり

C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備を目指す集落が最も多く(57.9%), 次いで集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備	291
集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備	527
地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備	847
その他	208



※集落協定数1,490 重複回答あり

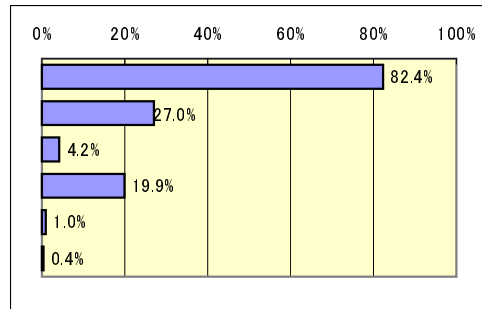
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む833協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が82.4%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	686
農作業共同化又は受委託等	225
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	35
その他将来に向けた適正な農地保全	166
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	8
既耕作放棄地復旧又は林地化	3

※体制整備単価に取組む集落協定数833 重複回答あり

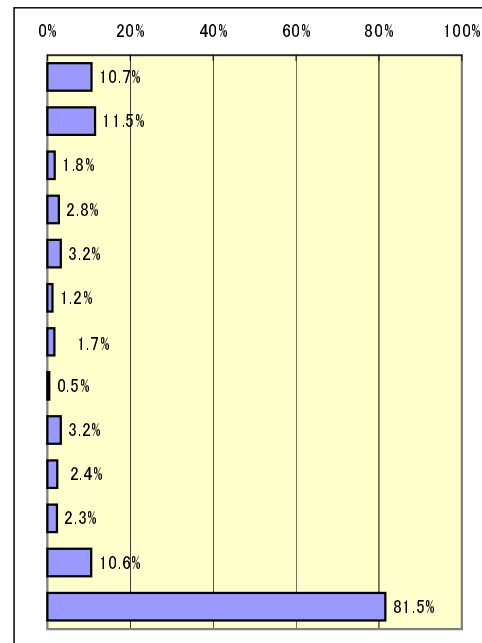


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置付けた協定が8割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目		協定件数
生産性・収益向上のための取組	協定農用地の拡大	89
	機械・農作業の共同化	96
	高付加価値型農業の実践	15
	地場産農産物等の加工販売	23
	農業生産条件の強化	27
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	10
	認定農業者の育成	14
	多様な担い手の確保	4
	担い手への農地集積	27
	担い手への農作業委託	20
集落を基礎とした営農組織の育成		19
担い手集積化		88
集团的かつ持続可能な体制整備		679

※体制整備単価に取組む集落協定数833 重複回答あり

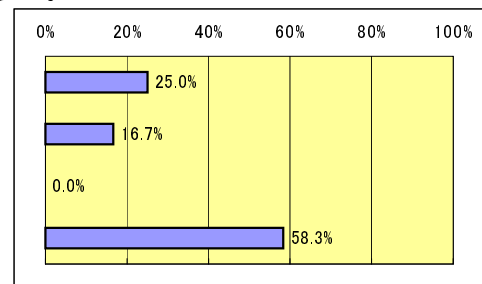


ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

小規模・高齢化集落支援加算に取り組んでいる協定が多い。

項目	協定数
規模拡大加算に取組む協定	30
法人設立加算に取組む協定	20
土地利用調整加算に取組む協定	0
小規模・高齢化集落支援加算	70

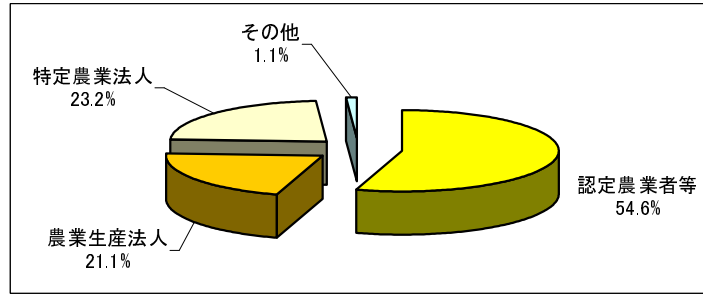
※加算措置に取組む延べ集落協定数120 重複回答あり



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

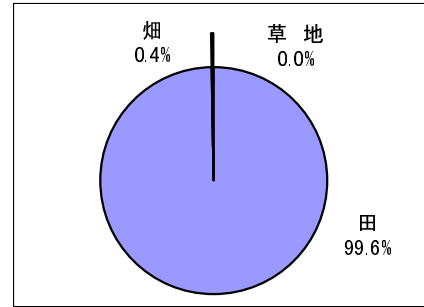
認定農業者等	52
農業生産法人	20
特定農業法人	22
その他	1
計	95



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

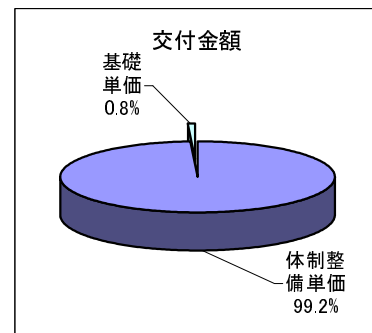
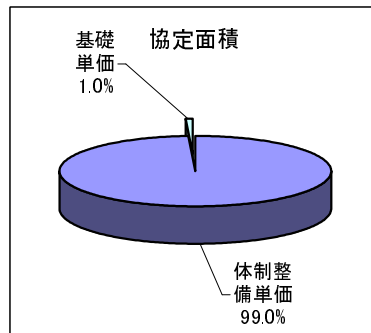
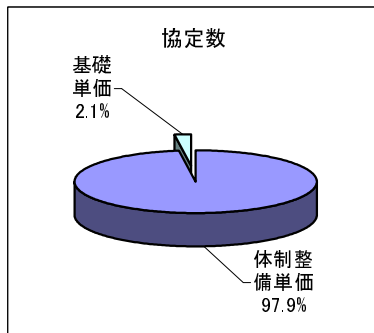
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	291.3	480.7	772.0
畑	0.4	2.4	2.8
草地	-	-	0.0
合計			774.8



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	93	767.3	99,509
基礎単価	2	7.5	762
合計	95	774.8	100,271



7 平成21年度との比較

(1) 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	H21		H22		増減	
	協定数	協定参加者数	協定数	協定参加者数	協定数	協定参加者数
集落協定	1,464	31,047	1,490	29,378	26	△ 1,669
個別協定	69	—	95	—	26	—
計	1,533	31,047	1,585	29,378	52	△ 1,669

※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している

(2) 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

	H21		H22		増減	
	協定面積	交付額	協定面積	交付額	協定面積	交付額
集落協定	19,535	2,578,784	19,593	2,652,370	58	73,586
個別協定	465	62,484	775	100,271	310	37,787
計	20,000	2,641,268	20,367	2,752,641	368	111,373

(3) 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

(単位:件, ha, 千円)

	H21			H22			増減		
	協定数	協定面積	交付額	協定数	協定面積	交付額	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	630	10,685	1,541,613	926	13,819	2,011,295	296	3,134	469,682
基礎単価	903	9,315	1,099,655	659	6,548	741,346	△ 244	△ 2,766	△ 358,309
計	1,533	20,000	2,641,268	1,585	20,367	2,752,641	52	366	111,373

(4) 市町別実施状況

(単位:ha, 千円)

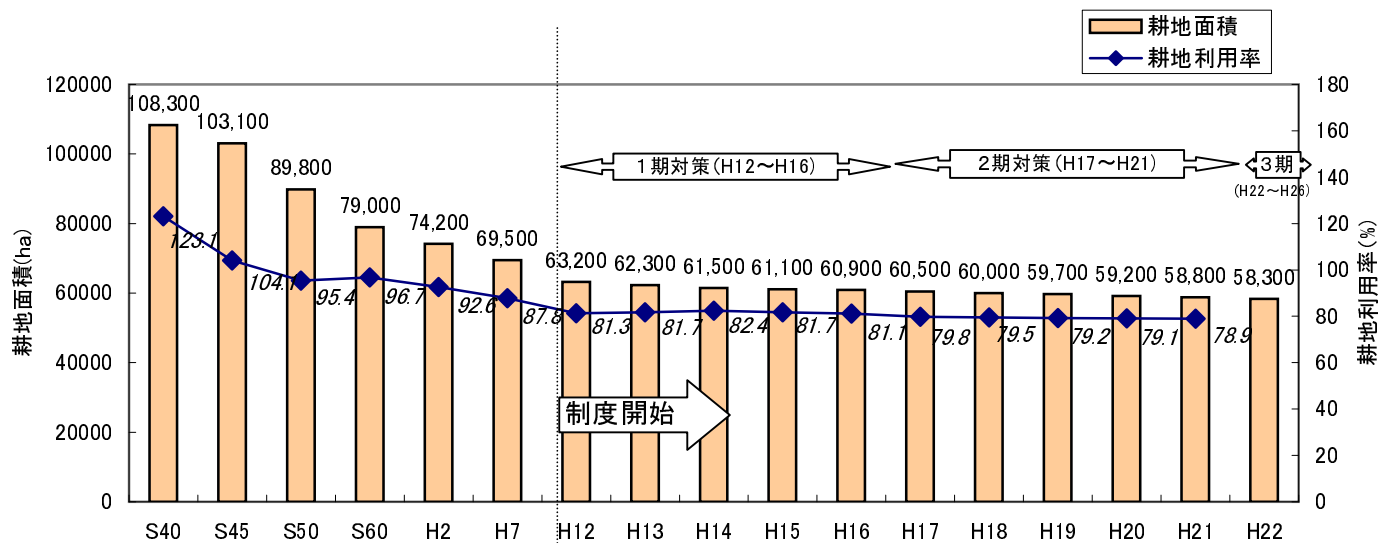
市町	H21				H22				増減			
	集落 協定数	個別 協定数	協定締結 面積	交付額	集落 協定数	個別 協定数	協定締結 面積	交付額	集落 協定数	個別 協定数	協定締結 面積	交付額
広島市	45	1	265	47,324	44	1	266	53,769	△ 1		1	6,445
廿日市市	19		159	21,388	23		202	29,717	4		43	8,329
安芸高田市	199	5	2,361	307,158	200	5	2,434	321,319	1		74	14,161
安芸太田町	57	2	361	50,357	53		366	54,189	△ 4	△ 2	5	3,832
北広島町	147	12	2,742	346,758	152	9	2,833	371,205	5	△ 3	91	24,447
呉市	19		519	62,528	13		144	17,162	△ 6		△ 375	△ 45,366
江田島市	8		21	2,446	9		26	2,945	1		5	499
竹原市	7		113	15,612	9		98	14,042	2		△ 15	△ 1,570
東広島市	82	3	1,375	206,851	99	6	1,435	225,371	17	3	60	18,520
大崎上島町	16		156	15,516	12		103	10,174	△ 4		△ 53	△ 5,342
府中市	25	2	212	30,737	25	2	294	40,449			82	9,712
神石高原町	109	4	1,074	132,778	103	6	1,046	128,439	△ 6	2	△ 29	△ 4,339
三原市	66	9	858	116,687	70	15	1,234	163,613	4	6	375	46,926
尾道市	2	2	127	18,146	4	3	58	12,053	2	1	△ 70	△ 6,093
世羅町	95	10	1,643	224,060	92	20	1,734	229,213	△ 3	10	91	5,153
三次市	257	8	3,438	457,011	255	10	3,448	467,211	△ 2	2	10	10,200
庄原市	311	11	4,575	585,910	327	18	4,648	611,770	16	7	72	25,860
総計	1,464	69	20,000	2,641,268	1,490	95	20,367	2,752,641	26	26	367	111,374

市町名	協定数			協定面積 (ha)			協定面積の うち加算単 価面積 (ha)	交付額 (千円)	集落法人数 (H22年度末現在)		
	集落 協定	個別 協定		体制整備 単価面積	基礎単価 面積	うち事業活用法人					
事業 実施 市 町	広島市	45	44	1	266	224	42	19	53,769	2	2
	廿日市市	23	23		202	128	74	42	29,717	2	1
	安芸高田市	205	200	5	2,434	1,361	1,074	172	321,319	14	13
	安芸太田町	53	53		366	150	216	17	54,189	2	2
	北広島町	161	152	9	2,833	1,535	1,298	281	371,205	28	26
	呉市	13	13		144	22	122		17,162	1	
	江田島市	9	9		26	1	25		2,945	1	
	竹原市	9	9		98	63	35	53	14,042	1	1
	東広島市	105	99	6	1,434	1,063	371	104	225,371	19	15
	大崎上島町	12	12		103	32	70		10,174	2	1
	府中市	27	25	2	294	248	46	12	40,449	5	5
	神石高原町	109	103	6	1,046	670	376	24	128,439	12	11
	三原市	85	70	15	1,234	887	347	55	163,613	23	16
	尾道市	7	4	3	57	57			12,053	7	4
	世羅町	112	92	20	1,734	1,494	240	65	229,213	30	29
	三次市	265	255	10	3,448	2,461	987	183	467,211	28	27
	庄原市	345	327	18	4,648	3,421	1,226	105	611,770	21	18
	小計	1,585	1,490	95	20,367	13,819	6,548	1,132	2,752,641	198	171
	事業未実施 福山市										7
合計	1,585	1,490	95	20,367	13,819	6,548	1,132	2,752,641	205	171	

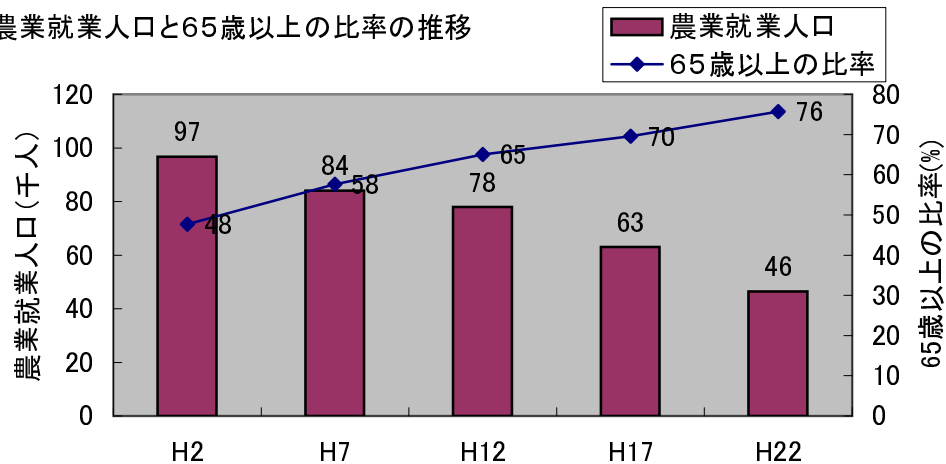
H22年度までに設立された205法人のうち約8割の171法人が集落協定に参加し活動している。

○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



農業就業人口と65歳以上の比率の推移



広島県の農業就業人口は減少しており、65歳以上の比率も高くなっている。しかしながら、減少傾向にあった耕地面積、耕地利用率については、当制度が発足した平成12年度を境に、ほぼ横ばいになっており、耕地利用率の低下が抑制されていると考えられる。

資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス